

● 東京都文京区の実践

平成28年度 子育て世代包括支援センター事例集

東京都文京区

取組内容

【 周知 】

『文京区版ネウボラ事業』としてネウボラ面接の際に子育て世代包括支援センターの取組を紹介するとともに、妊娠前から相談しやすいよう名刺やチラシなどで担当の母子保健コーディネーターを周知している。

【 ネウボラ面接(妊婦全数面接) 】

妊娠に対する気持ちや体調、相談・協力体制などについて、保健師・助産師が面接相談を行うことで、妊婦のさまざまな不安を軽減し、安心して妊娠・出産・子育てができるよう支援する。

方法：①子育て世代包括支援センター(保健サービスセンター及び保健サービスセンター本郷支所)で妊娠届出時に面接する。

②他の場所や妊婦本人以外が届出した場合は、後日、妊婦本人が来所して面接する。

【 ネウボラ相談 】

産前産後の健康や子育ての相談に電話、面談、メールで保健師・助産師が応じている。なお、ネウボラ拠点となる助産院では365日相談に対応。

【 要支援者の包括的・継続的支援とサポートプランの作成 】

妊娠届、赤ちゃん訪問、乳児健診、ネウボラ相談などで把握した要支援者に、個別ニーズを踏まえた情報提供を行う。また、必要に応じて支援プランを作成し関係機関との連絡調整と継続的な支援を行う。

【 関係機関等との連携 】

地域における保健・医療・福祉・教育の行政機関、医療機関、民生・児童委員、その他関係機関との実務者連絡会やケース検討会などを活用しながら連携を密に行う。

【 産前・産後サポート事業 】

土曜日に月齢の近い子どもを育てる父親を含めた親同士の交流を行い、子育ての仲間づくりを促すことで孤立感の解消を図るほか、保健師や助産師が、子育てひろば等身近な会場で子育ての相談に乗るなど多様な支援を行う。

取組の評価(取組の効果や課題等)

- 妊婦やその家族が妊娠早期から専門的な相談ができ、必要なサポートを得ることで安心して妊娠・出産・子育てに臨める。
- 母子保健コーディネーターのアセスメントにより支援が必要と判断された対象者を包括的・継続的な支援につなげることで児童虐待発生の予防につながる。
- 関係機関が緊密に連携して支援する仕組みを構築することで、地域全体で切れ目なく妊産婦を支えることができる。
- 子どもとの関わり方がわからず育児に悩んでいる多くの親と子の育ちを支えるポピュレーションアプローチを進める必要がある。

平成28年度 子育て世代包括支援センター事例集

東京都文京区

ネウボラ面接(妊婦全数面接)



宿泊型ショートステイ事業



サタデーバママタイム(交流事業)



● 山梨県甲斐市の取組

平成28年度 子育て世代包括支援センター事例集

山梨県甲斐市

取組内容

<利用者支援事業(母子保健型)>

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を構築するため、健康増進課内に「子育て世代包括支援センター」を設置。母子健康手帳交付時に一人ひとりの状況を把握しながら「ケアプラン」を作成。母子保健コーディネーターが全体を調整し、地区担当保健師が関係機関と連携し個別支援を実施している。妊娠中利用する制度や、各種サービスの妊産婦自身の積極的活用等、各自の健康が捉えられるよう妊婦全員に「子育てサポート帳」を配付。家族で子育てが支援できるよう、妊婦の状況や父が感じたことを記載できる「父子健康手帳」も交付している。

<甲斐市版ネウボラ事業の推進>

- 甲斐市版ネウボラ事業推進協議会の設置(母子保健の推進や切れ目のない支援体制の構築推進等について協議する場)
- ニーズ調査の実施
- 産後ケア事業実施 (1)宿泊型:利用料一部助成 (2)日帰り型:①集団・②個別
- 関係機関とのネットワークの構築(いのちの大切さを学ぶ事業)

取組の評価(取組の効果や課題等)

- ・健康増進課内に子育て世代包括支援センターを設置したことで、母子健康手帳交付、母子保健事業及び地区担当保健師による支援等を、センターで一括して切れ目なく実施でき、かつ、住民基本台帳と連動しているシステムにより情報管理が一元化できる。
- ・産後、質問票(EPDS)を利用することで、ハイリスクの母親に気づき、早期訪問に繋がり、産後ケア事業や関係機関と連携して対応していくことができる。
- ・産後ケア事業を通して、産後の育児に対する不安感・負担感・孤立感が解消され、母親との顔のつながりが強くなる。
- ・甲斐市版ネウボラ事業推進協議会を設置したことで、関係機関との顔つなぎや各部署の活動の理解、課題等の共有ができる。

甲斐市版ネウボラ事業(妊娠・出産・子育て期の切れ目のない支援の体系)概要

